

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25245077

研究課題名(和文) キャリア・職業教育による高等教育の機能的分化と質保証枠組みに関する研究

研究課題名(英文) Functional Differentiation of Tertiary Education and Framework for Quality through Career and Vocational Education

研究代表者

吉本 圭一 (Yoshimoto, Keiichi)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：30249924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,410,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ユニバーサル化した第三段階教育システムを対象とし、大学型・非大学型の教育プログラム単位での機能的分化と質保証のあり方を探究した。

教育の目的・方法・統制の観点で、学術型とキャリア・職業型の教育を実証的に把握した。(1)共同IR型卒業生調査から学修成果の修得と活用、コンピテンシーの必要と修得という2つのベクトルがみられた。(2)非大学型教員調査の結果から機関の職業・地域志向性と個人の研究志向性との葛藤がみられた。(3)WILなどカリキュラム調査から教育高度化と内外ステークホルダー関与の方向性について、分野別の特徴を把握した。(4)国家学位資格枠組(NQF)から日本への示唆が得られた。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to explore how functional differentiation and quality assurance of education programmes at universities and non-universities should be respectively in universal tertiary education systems.

From the perspective of objectives, methods and governance of education, each education of academic type and career-oriented one was understood empirically. According to the graduate survey aiming at cooperative IR activities, two vectors meaning the application of acquired learning outcomes and acquisition of competencies needed for jobs were found. The survey for teaching staffs at non-universities showed their conflict that occurred between career and regional orientation by their institutions and research orientation by themselves. Based on the results of curriculum survey like WIL, sectoral features about upgrading of education and the relationship with stakeholders became apparent. National Qualifications Framework would provide implications for the feasibility in Japan.

研究分野：教育社会学

キーワード：学修成果 国家学位資格枠組(NQF) 第三段階教育 キャリア・職業教育 IR 質保証 コンピテンシー
— 職業統合的学習(WIL)

1. 研究開始当初の背景

先進諸国の高等教育システムは、マス化・ユニバーサル化し、量的拡大と質的多様化が進んでいる中、大学セクターの拡大とともに、1970年代以後、非大学セクターが発達している。また、一部で非大学セクターからは大学セクターへの転換・昇格が進展し、大学セクターに対して、キャリア教育・職業教育への要請が強まり、高等教育の周縁拡大と輪郭曖昧化という問題状況を生じている。また、中等教育との接続関係も変化している。そのため高等教育と理解するよりも、「第三段階教育」としての把握が不可欠となっている。

こうした現実と関わって、1971年の中教審46答申以後、さまざまな機能的分化のモデルが政策的に提起されてきた。しかし、その適否を把握するための実証的研究が不足し、とりわけ非大学セクターを含めた教育軸に応じた機能的類型把握が欠けていた。

2. 研究の目的

本研究は、ユニバーサル化した現代日本の第三段階教育システムを対象とし、大学型と非大学型セクター間での、また各セクター内での機能的分化と質保証の探究を目的とした。特に教育の質保証の3つの次元<目的><方法><統制>(吉本 2009)に対応して、

教育目標としての学修成果とコンピテンシー、職業統合的学習などキャリア・職業教育のカリキュラム上の位置づけ、教職員や企業、職能団体等の内外ステークホルダーの関与について、実証的把握を目指した。

また、これらの研究と並行して、国際的な学位・資格枠組みや質保証の諸制度・政策の調査を行い、日本の第三段階教育の機能的分化を巡る制度・政策動向と比較考察した。

3. 研究の方法

(1)各専門分野の学修成果と卒業生のコンピテンシーを把握し、また大学教育に対する評価を検討するため、卒業直後から卒業後10年目までの大学卒業生を対象とするウェブ型卒業生調査を実施した(椿明美・札幌国際大学短期大学部教授の2011-2013年度科研・基盤研究B:課題番号23330246、「大学から職業への移行を促すインターンシップを軸としたキャリア教育研究」と共同実施)。この調査には、私立5大学が参加し、調査結果を共同IR活動として共同で分析し、各校の教育改善のデータ活用を進めた。調査枠組みには、「大学から職業への移行」、「初期キャリア形成」という学術的課題解明にとどまらず、在学時の出身大学の教育・学習経験に対する、大学のステークホルダーでもある卒業生からみた点検・評価という実践的なIR活動のモデルを検討するという、政策科学的な位置づけを有している。特に、点検・評価から教育改善へのサイクルに如何に結びつけるのか、そのアプローチの可能性を探究することを目指し、卒業生調査をIR活動の一貫

として活用する可能性とそのモデルの探究を行った。そのため、本調査システムでは、進路や学修成果等にかかる調査項目の多くで、設問順序や選択肢の構造など、専攻分野や個人基礎属性、進路や現状に対応してカスタマイズした。調査実施は2013年12月~2014年7月、大学から最低3回の卒業生へのコンタクト(督促ハガキなど)を行い、有効回答数672、有効回収率は10.8%であった。

(2)分野別の学位プログラム・カリキュラムの実態把握のため、国家資格を軸とした保育・看護等の「資格系」分野、工業系分野、ビジネス系やデザイン系などの「非資格系」分野に焦点をあて、非大学型・大学型など80機関・団体の訪問によるカリキュラム等の事例調査を行い、その特色を分析した。

調査事項として、教育目標における学修成果、それに対応する教授学習の方法、特に職業統合的学習(WIL: Work Integrated Learning)そして目的方法等の設定や運用にかかる内外ステークホルダーの関与について、その特長を明らかにするため、資料収集、インタビューを行った。それらの調査結果と、国際的な教育訓練の標準的な分類を踏まえて、第三段階教育における学術や職業への志向性の構造やその変動モデルを検討し、全体として国際的に位置づけるための、教育訓練専門分野分類モデルを検討した。

(3)内外ステークホルダーの教育への関与については、第一に、短大・専門学校の教員調査データ(機関数572、教員数3,475)をもとに、非大学型高等教育教員(本務・兼務)の学術や職業にかかる経験、組織内での諸職務の分担、各人の職務遂行能力、機関の特性や専門教育の分野にかかる教育志向性などの把握・分析を行った。また、それらを踏まえて、職業教育や地域貢献などの機能別分化を期待される大学を対象として、職業教育や地域連携に関わる教員像を検討し、ウェブ型調査のモデルを開発した(稲永由紀・筑波大学講師の2016年度からの科研・基盤研究C:課題番号16K04599、「地域・社会連携を通じた高等教育の多様なイノベーションとその成立要因に関する研究」と共同実施)。

第二に、企業・経済団体や職能団体などの学外ステークホルダーについて、IT分野などの成長分野を対象を絞り、ITシステム開発部門やシステム導入部門などの人材養成の違い、ITSSなどの参照基準の適切性について、訪問調査による事例研究を行った。

(4)教育の学修成果を重視する質保証の仕組みとして、21世紀に入り世界150カ国以上で展開・導入が進む「国家学位資格枠組(National Qualifications Framework: NQF)」に焦点をあてて国際比較調査を実施した。1990年代から導入の第1世代となったアングロサクソン諸国、その後拡大する欧州各国

やアジア諸国など第2世代を対象として、第三段階教育、職業教育研究、質保証にかかる各国機関や国際機関の訪問調査を行い、日本における参照・導入可能性の検討を行った。

4. 研究成果

(1) 卒業生調査の結果から、大学及び学術的教育プログラムと非大学及び職業・専門教育プログラムにおける、教育の学修成果と職業のコンピテンシーとの対応関係についてのモデルを検討した結果、図1のように、理念型としてみれば、「修得から活用へ」と「必要から修得へ」という原理的に異なるベクトルをもつことが明らかになった(図書)。

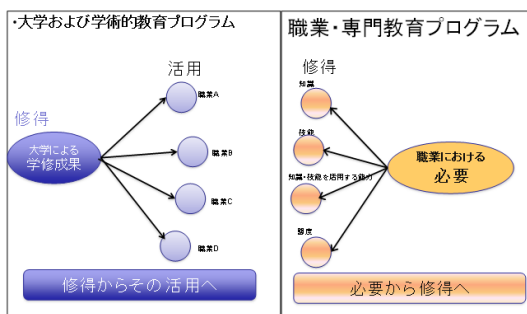


図1 学術教育型と職業教育型のベクトルの違い

とはいえ、個々の教育プログラムでは、その両側面が複合的に用いられており、特に大学・学術モデルにおいても、卒業生の進路実態・評価を踏まえて、一定範囲を関連分野として把握できること、その範囲の職業からの必要が想定できることが明らかになった。

また、共同IRにおいては、学生・卒業生にかかる2つの成果指標(両者の非一貫性)の総合的把握の重要性が明らかになった。すなわち、各人の職業キャリアの評価と、卒業した教育機関への満足度評価である。後者の満足度に限れば、卒業時点、あるいは在学生調査で十分とも考えられるが、本調査のように長期的スパンで把握してみると、満足度も卒業後の年数経過とともに変化している。他方で、職業移行を調査する場合にも、卒業直後の就職実績や早期離職にとどまらず、教育の成果を把握するためには、卒業後10年の初期キャリアを把握することが有効であることが確認された(雑誌論文)。

(2) 教育プログラムの国際的浸透可能性にかかる課題として、国際教育標準分類(ISCED)のもとでの教育訓練の専門分野分類を参照し、日本の学校種ごとに個別に展開している教育分野分類を再編成し、学校種間・国際的通用性をもつ「EQ教育訓練分野分類」(全11分野92細分野)を開発した(表1)。

この共通分類を用いることで、学校種間での入学者動向変動の解明が可能となり、社会科学・ビジネス・法律分野では1990年代から短大・専門学校から大学への進学代替傾向が進み、他方、医療・保健分野でも専門学校も補完的に規模拡大が進んでいることなどが明らかになった。また、分野別の教育プロ

表1 教育訓練分野分類の対応関係(欧州・CEDEFOP分類と本科研・EQ分類)

欧州CEDEFOP分類	EQ教育訓練分野分類:大分類
0 General Programmes	0 普通一般教育プログラム
1 Education	1 人文学、芸術、デザイン
2 Humanities and Arts	2 社会科学、ビジネス、法律
3 Social sciences, Business and Law	3 教育・社会福祉
4 Science	4 理学、生命科学、コンピュータ
5 Engineering, Manufacturing and Construction	5 工学、建築、環境
6 Agriculture	6 農業、農学、獣医学、食品化学・食品製造
7 Health and Welfare	7 医療・保健
8 Services	8 家政学・服飾
9 Not known/unspecified	9 サービス
	10 その他

グラム・カリキュラム調査の結果から、目的設定や教授学習方法への統制に関する、外部統制(国家、使用者、専門職者、労働者、学習者、市場)と内部統制(学校、教員)など、内外ステークホルダーの関与の程度が教育の高度化とともに変化することが明らかになり、図2(図書)のようにモデル的に教育訓練分野をマッピングした。

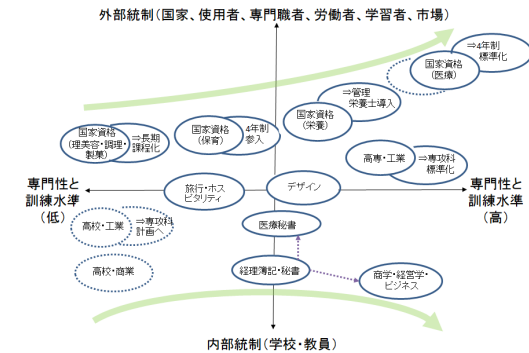


図2 職業教育訓練の各分野のマッピング(図書④43頁)

(3) 非大学型教員調査の分析から、教員の経験と能力の対応とギャップ、個人のアイデンティティと機関としての教育課題など注目すべき知見が得られた。特に、機関側として短大・専門学校では共通にキャリア・職業教育を重視し、教員もその志向性を共有している。ただし、短期大学の場合、大学との同等性を期待し研究志向の教員もおり、コミュニティのカレッジ理念との葛藤を生じる懸念もみられる。現実の学術研究環境は限定的であり、学術研究実績も大学と大きな開きがある。他方、職業教育のための職業実務経験の重要性も両学校種で広く理解されており、専門学校教員で「実務卓越型教員」が多く採用されているのに対して、短期大学ではそうした教員が不足していた(図書)。

(4) 国際的な職業教育基準と国家学位資格枠組(NQF)による教育の質的認定(Quality Endorsement)をめぐることは、UNESCO(2015)が、『技術教育および職業教育(Technical and Vocational Education and Training: 以下TVETと略)に関する勧告』を15年ぶりに改訂し、『質とレリバンス』という勧告の柱として、

国家学位資格枠組（NQF）の導入を推奨している。NQFは、教育訓練の水準を縦軸で、制度・教育プログラムの志向性を横軸で表現するマトリクス上に、国内の全ての教育訓練プログラムと学位・資格等を位置づける制度であり、そのマトリクス記述は、学修成果の説明指標（レベルディスクリプタ）でなされる。

東アジアにおいては、家産官僚制的制度の下で人文的素養や知的水準を重視する人材登用システムが発達し、現代的には学歴主義の傾向が強い中で、韓国においては、21世紀に入って、韓国職務能力制度（NCS）が開発されてきた。日本におけるNQFの萌芽的制度と位置づけられる職業能力評価基準の開発と同じ時期にスタートしていた。韓国では、大統領の指揮下で広範な労働人口に適用可能な労働政策の展開と、教育機関の現場活用を促進する教育政策が相乗的にこの制度を普及させ、韓国版NQFへの開発が進められている。日本でも、メンバーシップ型労働市場がNQF策定に大きな障壁であるが、そうした困難が予想されるビジネス分野の事務系職種において職業能力評価基準策定が進んでいることも確認された（雑誌論文）。

また、卒業生調査や職業統合的学習のアプローチを踏まえ、日本における学修成果アプローチにおいては、アジアでのNQFの試行的開発や日本の職業能力評価基準等の事例を参照し、「知識」「技能」「態度」「応用」という4つの次元（タキソノミー）の適切性が確認された。

<引用文献>

吉本 圭一（2009）「専門学校と高等職業教育の体系化」広島大学高等研究開発センター『大学論集』、第40集、199-215

UNESCO (2015) 'Recommendation concerning technical and vocational education and training (TVET)', 13 November, 2015 (http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=49355&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計144件)

Keiichi Yoshimoto, Feasibility and Challenges on a National Qualifications Framework and Permeability in Education and Training System in Japan, Springer, R.Latiner Raby and E.J. Valeau(eds.), International Handbook on Comparative Studies on Community Colleges and Global Counterparts, 査読有,2018,(印刷中)

吉本 圭一、江藤 智佐子、榎 明美、大学教育の成果をめぐるアプローチの多元性 - 卒業生調査による満足度とキャリアの非一貫性に着目して -、広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』、査読有(研究ノート)、第50集、2018、

239-254

吉本 圭一、江藤 智佐子、ビジネス分野における国家学位資格枠組み（NQF）の萌芽的展開 - 職業能力評価基準の事務系職種に焦点をあてて -、九州大学大学院教育学研究紀要、査読無、第20号、2018、59-84

新谷 康浩、高専卒女性の学びにみる短期高等教育への示唆 - 満足度に着目して -、短期高等教育研究、査読有、8巻、2018、(印刷中)

濱中 義隆、「実践性」から見た高専教育 - キャリアとの関連に着目して -、日本労働研究雑誌、査読有、2017、46-57

藤埜 智一、工学部の卒業研究における産学連携の効果 - 主体的学習の重要性に着目した「公募型卒業研究」の事例 -、大学研究、査読有、44、2018、23-37

吉本 圭一、江藤 智佐子、菊地 克彦、日本における介護人材養成プログラム開発の研究、大学院教育学研究紀要、査読無、第19号、2017、19-40

Keiichi Yoshimoto, Katsuhiko Kikuchi, Chisako Eto, Reform der Altenpflegeausbildung in Japan, BWP, 査読有,1,2017,38-39

新谷 康浩、眞鍋 倫子、教員の職務の無制限性とジョブ型教育改革のねじれ、教育デザイン研究、査読有、8号、2017、33-41

吉本 圭一、IRのための分野対応型web卒業生調査の研究 - 第三段階教育における職業教育の学修成果把握の方法論として -、短期大学コンソーシアム九州紀要『短期高等教育』、査読有、6、2016、5-19

亀野 淳、中国高等職業教育における個別型産学連携教育の現状と課題 - 中国高等職業技術学院へのインタビュー調査をもとに -、生涯学習・社会教育ジャーナル、査読有、8、2015、93-101

伊藤 友子、戦後初期の短期高等教育と職業教育に関する研究資料、短期大学コンソーシアム九州紀要『短期高等教育』、査読有、5、2015、43-47

吉本 圭一、職業統合的学習と学習成果 - 短期大学・専門学校卒業生調査より -、短期大学コンソーシアム九州紀要『短期高等教育』、査読有、5、2015、5-14

〔学会発表〕(計129件)

吉本 圭一、稲永 由紀、塚原 修一、杉本 和弘、第三段階教育の質保証にかかる国際的な政策学習過程の分析：豪・韓・日の学位・資格枠組みの開発に焦点をあてて、日本教育社会学会第69回大会、2017 Yuki Inenaga and Keiichi Yoshimoto, Competencies and Career of Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan - Toward Understanding of Successive

Competency Formation, CHER 30th annual conference (国際学会), Finland, 2017

Kazuhiro Sugimoto, Academic Leadership Development in Japanese University, Higher Education research Workshop, Tohoku-Melbourne Day in Tohoku(国際学会), 2017

吉本 圭一, IRのコアとしての卒業生調査に関する研究 - 専門分野別の学修成果に焦点をあてて、日本高等教育学会、2016

塚原 修一, 職業専門大学と初年次教育、初年次教育学会第9回大会、2016

亀野 淳, 大学生のジェネリックスキルと成績や就職との関連に関する実証的研究、人材育成学会、2016

Keiichi Yoshimoto, 'Feasibility and Challenges on a National Qualifications Framework and Permeability in Education and Training System in Japan', AASVET 11th Annual Conference, China, 2015

Keiichi Yoshimoto, 'Experiences and result of the implementation of tracer studies in the VET sector of Japan - Focusing on Work-Integrated Learning and Learning Outcomes -', The 2nd International Conference "Experiences with Link and Match in Higher and Vocational Education Result of Tracer Studies Worldwide", EXLIMA2015(招待講演), Indonesia, 2015

Keiichi Yoshimoto, 'Pedagogy for the Future-Integrating Learning and Work from Japanese Experiences', SOUTHEAST ASIA HIGHER EDUCATION SUMMIT 2015 (招待講演), MALAYSIA, 2015

Keiichi Yoshimoto, 'Occupational Competency and Quality Assurance of Vocational Education and Training', International Conference, "Occupational Competency and TTQS" (招待講演), Taiwan, 2014

稲永 由紀, 吉本 圭一, 第三段階教育における質保証に関する研究 - 短大・専門学校における教員に焦点をあてて -, 日本教育社会学会大会、2014

藤埴 智一, 宮崎大学のIRと学生調査 - 実践から理論へ -, 日本高等教育学会第17回大会、2014

吉本 圭一, 短期大学・専門学校卒業生の初期キャリアと能力形成、日本教育社会学会第65回大会、2013

〔図書〕(計27件)

稲永 由紀, 吉本 圭一 編, 非大学型高等教育を担う教員と教育組織、広島大学高等教育研究開発センター、2018、120

坂野 慎二, 統一ドイツ教育の多様性と質保証、東信堂、2017、210

稲永 由紀, 地域社会における大学の役割、生和秀敏 編『大学評価の体系化』(JUA 選書) 15、大学基準協会、2016、82-9

吉本 圭一 編, 第三段階教育におけるケーススタディ、ワーキングペーパーシリーズ No.2、九州大学第三段階教育研究センター、2016、247

吉本 圭一 編, 大学教育における職業統合的学習の社会的効用 - IR枠組みによる「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する研究」調査報告書 -, ワーキングペーパーシリーズ No.3、九州大学第三段階教育研究センター、2016、133

Akira Arimoto, Bibliographies and Careers through Academic Life, Springer, 2016, 392

Joyce S. Tsunoda and Keiichi Yoshimoto, Moving History: Building Japan's Community College, in Paul A. Elsner (ed.), "Global Development of Community Colleges, Technical Colleges and Further Education Programs-Revised Edition", Community College Press, 2014, 167-177

〔その他〕ホームページ等

<https://eq.kyushu-u.ac.jp/>

<https://rteq.kyushu-u.ac.jp/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉本 圭一 (YOSHIMOTO, Keiichi)
九州大学・人間環境学研究院・教授
研究者番号：30249924

(2) 研究分担者

稲永 由紀 (INENAGA, Yuki)
筑波大学・大学研究センター・講師
研究者番号：80315027

亀野 淳 (KAMENO, Jun)
北海道大学・高等教育推進機構・准教授
研究者番号：50333646

塚原 修一 (TSUKAHARA, Shuichi)
関西国際大学・客員教授
研究者番号：00155334, (2017年度より連携研究者)

椿 明美 (TSUBAKI, Akemi)
札幌国際大学短期大学部・総合生活キャリア学科・教授, 研究者番号: 00320581 (2017年度より連携研究者)

江藤 智佐子 (ETO, Chisako)
久留米大学・文学部・准教授, 研究者番号: 30390305 (2017年度より連携研究者)

藤埴 智一 (FUJITSUKA, Tomokazu)
宮崎大学・教育・学生支援センター・准教授, 研究者番号: 30248637 (2017年度より連携研究者)

新谷 康浩 (SHINTANI, Yasuhiro)
横浜国立大学・教育学部・准教授, 研究者番号: 10345465 (2014年度より連携研究者)

濱中 義隆 (HAMANAKA, Yoshitaka)
国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官, 研究者番号: 10321598 (2014年

度より連携研究者)
伊藤 一統 (ITOU, Kazunori)
宇部フロンティア大学短期大学部・保育学
科・教授, 研究者番号: 20300452 (2014 年
度より連携研究者)
村澤 昌崇 (MURASAWA, Masataka)
広島大学・高等教育研究開発センター・准
教授, 研究者番号: 00284224 (2014 年度連
携研究者 2015-2016 年度研究分担者
2017 年度連携研究者)
木村 拓也 (KIMURA, Takuya)
九州大学・人間環境学研究院・准教授, 研
究者番号: 40452304 (2016 年度より連携研
究者)
志田 秀史 (SHIDA, Hidefumi)
九州大学・人間環境学研究院・准教授, 研
究者番号: 40735114 (2016 年度より連携研
究者)
三好 登 (MIYOSHI, Noboru)
大分大学・入学企画支援センター・専任講
師, 研究者番号: 40735164 (2016 年度より
連携研究者)
酒井 佳世 (SAKAI, Kayo)
久留米大学・准教授, 研究者番号: 80631283
(2016 年度より連携研究者)
川俣 美砂子 (KAWAMATA, Misako)
高知大学・教育学部・准教授, 研究者番号:
20462096 (2015 年度より連携研究者)
飯吉 弘子 (IIYOSHI, Hiroko)
大阪市立大学・大学教育研究センター・教
授, 研究者番号: 00398413 (2014 年度より
連携研究者)
松高 政 (MATSUTAKA, Masashi)
京都産業大学・経営学部・准教授, 研究者
番号: 20460678 (2014 年度より連携研究者)
坂野 慎二 (SAKANO, Shinji)
玉川大学・教育学部・教授, 研究者番号:
30235163 (2014 年度より連携研究者)
長谷川 祐介 (HASEGAWA, Yusuke)
大分大学・教育学部・准教授, 研究者番号:
30469324 (2014 年度より連携研究者)
沼口 博 (NUMAGUCHI, Hiroshi)
大東文化大学・文学部・教授, 研究者番号:
80102193 (2014 年度より連携研究者)
内田 由里子 (UCHIDA, Yuriko)
香川高等専門学校・一般教育科・教授, 研
究者番号: 90259945 (2014 年度より連携研
究者)
(3)連携研究者
安部 恵美子 (ABE, Emiko)
長崎短期大学・学長, 研究者番号: 00259714
渡辺 達雄 (WATANABE, Tatsuo)
金沢大学・大学教育開発・支援センター・
准教授, 研究者番号: 20397920
永田 萬享 (NAGATA, Kazuyuki)

福岡教育大学・教育学部・教授, 研究者番
号: 70155935
飯田 直弘 (IIDA, Naohiro)
北海道大学・高等教育推進機構・准教授,
研究者番号: 80578063
館 昭 (TACHI, Akira)
桜美林大学・教授, 研究者番号: 50116282
小方 直幸 (OGATA, Naoyuki)
東京大学・教育学研究科・教授, 研究者番
号: 20314776
伊藤 友子 (ITOU, Tomoko)
熊本学園大学・外国語学部・教授, 研究者
番号: 30231153
立石 和子 (TATEISHI, Kazuko)
東京家政大学・健康科学部・教授, 研究者
番号: 80325472
有本章 (ARIMOTO, Akira)
兵庫大学・高等教育研究センター・教授,
研究者番号: 00030437
赤司 泰義 (AKASHI, Yasunori)
東京大学・工学系研究科・教授, 研究者番
号: 60243896
秋永 雄一 (AKINAGA, Yuichi)
放送大学・客員教授, 研究者番号: 90212430
佐藤 弘毅 (SATOU, Hiroki)
目白大学・名誉教授, 研究者番号: 80132124
杉本 和弘 (SUGIMOTO, Kazuhiro)
東北大学・高度教養教育・学生支援機構・
教授, 研究者番号: 30397921
竹熊 尚夫 (TAKEKUMA, Hisao)
九州大学・人間環境学研究院・教授, 研
究者番号: 10264003
ジョイス津野田 幸子 (JOICE-TSUNODA,
Sachiko)
東京聖徳学園・語学教育センター・教授,
研究者番号: 20533574
吉川 裕美子 (YOSHIKAWA, Yumiko)
独立行政法人大学支援学位授与機構・研究
開発部・教授, 研究者番号: 80282903
(4)研究協力者
菅野 国弘 (SUGANO, Kunihiro)
全国専修学校・各種学校総連合会・事務局
次長
Ulrich TEICHER
ドイツ・カッセル大学・国際高等教育研究
センター (INCHER)・名誉教授
Isabelle LE MOUILLLOUR
ドイツ・職業教育訓練研究センター
(BIBB)・主任研究員
Harald SCHOMBURG
ドイツ・カッセル大学・国際高等教育研究
センター (INCHER)・主任研究員
石 偉平 (SHI, Weiping)
中国・華東師範大学・職業及び成人教育学
研究所・所長